

「学社一体」へ向けた取り組みにおける地域学習館のあり方について（最終答申）素案

2018年11月20日

(1～3「中間答申」)

4 「学社一体」へ向けて地域学習館に求められる取り組みについての提案

ここでは、学社一体に向けて地域学習館に期待される取り組みをいくつか提案していく。

(1)(2)(3)の切り口から提言を行っているが、あくまで総合的なものであり、実際にはそれぞれの地域学習館ごとの状況に合わせたあり方を模索していく必要がある。

(1) 学校と地域学習館の相互理解を深めるしくみづくり

学校と地域学習館の一体化を推進していく土台には、相互理解が不可欠である。それぞれのニーズや課題を理解しまた寄与するために、目標や年間サイクルに無理のないかたちで進めなければ、学社一体は実現せず、また実現しても継続していくことが難しい。学社一体の取り組みが、地域の乳幼児から児童・生徒、保護者、地域住民の学びと、学びを通じたつながりを支え、学校と地域学習館の双方にとって意味あるものとしていくためには、両者が日常的にコミュニケーションをとり、一体して地域課題に取り組んでいく関係づくりを進めていかなければならない。

そのための仕組みや取り組みについて、3つの事項を提案する。

①地域学習館運営協議会委員に学校関係者を

学社一体に取り組むには、地域学習館職員や運営協議会委員が「学校について知る」ことがまず必要で、日常的に地域の学校の情報を得る仕組みが求められる。

地域学習館が持つ教育資源を学校教育にどう活かすか、学校がもつ教育資源を地域学習館にどう活かすかについて学校や学習館、地域のそれぞれの実情に合わせて具体的に検討していくためには、運営協議会委員に学校関係者が含まれていることが望ましい。直接学校のニーズを知り学習館を知ってもらうには学校教員（学校長、副校長、主幹教諭、地域連携担当教員など）が委員となることが期待されるが、一方で教員の「働き方改革」が進む中でこれ以上の負担は避けた方がよいとの意見もある。その場合、地域学校コーディネーターやPTA役員などの保護者の代表によって委員を構成することも有効だと考えられる。地域学校コーディネーターは2018年度からすべての学校に配置され、今後学校と地域をさまざまな形でつなぐ役割を期待されている。保護者の代表は高齢者層の利用が多い学習館にとって異世代交流の効果も期待できる。

②学校運営協議会委員に地域学習館運営協議会委員または職員を

学校と地域学習館が信頼関係を構築し、ニーズを理解し合うためには、地域学習館からも学校のさまざまな活動へ協力することを通して、連携をより緊密にすることが求められる。コミ

コミュニティスクールや地域学校協働本部といった取り組みは、立川市でも推進されている一方で、こうした動きが地域学習館と関連付けられていない。今後コミュニティスクール設置の動きが加速していくことが考えられる中で、学校は子どもだけではなく地域のおとなたちの学びを支援する機能も期待されることになる。

学校運営協議会委員の一員に地域学習館職員または運営協議会委員を位置づけることで、常に学校の状況を知ることができるだけでなく、学校のニーズに沿った情報提供や提案が可能になるだろう。

③年間計画に定期的な交流・情報交換の機会を位置づける

学社一体を具体的に進めていくためには、各組織の代表者が互いの委員になるだけでなく、学校・地域学習館の教職員や地域学校コーディネーター、学校運営協議会委員、PTA 役員、学習館運営協議会委員など、学校活動や地域学習館活動を支える関係者一人ひとりが「やらされ感」からではなく互いの活動に意味あるものとして積極的に取り組む必要がある。児童や生徒、保護者、地域住民など利用者にとってよりよい学習環境を整えるために、また学習の成果が地域に生かされるために、互いの活動について知り、目標を共有し、地域の学習資源を理解し活用するための定期的な協議の場が重要である。一方で、学校と地域学習館は双方とも多くの事業・行事を抱えており、教職員は多忙である。年間の計画を立てる際に、互いの無理のない範囲で交流または情報交換の機会を持つことを検討し、それを定例化していくことが求められる。

(2) 学校と連携・協働して取り組む事業の計画・運営・評価

「学社一体」にむけて、学校と地域学習館の一体化は、(1) であげた相互理解とコミュニケーションによる信頼関係の構築を土台としたうえで、次に現在の条件・資源で可能な連携・協働の体験を積み重ねることで、具体的な学社一体のイメージと目標を共有することができる。ここでは、既存の枠組みを活用した3つの事項を提案する。

①「立川市民科」を通じた協働活動の推進

地域の課題を発見し、学び合い、考えを深め、発信する「立川市民科」について、いくつかの学校では意欲的な取り組みがなされ、児童にとっても地域にとっても一定の成果を挙げつつある。立川市独自の取り組みとして今後ますます豊かな展開が期待されるが、運営は担当教員に頼っている段階で、地域学校コーディネーターとの連携が十分果たされているとは言えず、地域学習館との連携はほとんど見られない。児童・生徒や地域住民一人ひとりにとって、また地域コミュニティにとって立川市民科の取り組みが持続的で発展的なものとなるためには、一つの組織が自前主義的にすすめるのではなく、多様な主体が協働して運営していく必要がある。

子どもが掘り起こし発見した地域課題は、地域のおとなにとっても地域を改めて知り、学ぶ豊かな学習資源になる。地域学習館は、担当区域学校の立川市民科の活動状況を把握し、

子どもたちの学習成果発表を聞く機会を持ったり、子どもが学習成果を地域住民に教える機会を企画したり、同様の内容を市民向け講座として提供したりするなど積極的に取り組むことが求められる。また、学校における立川市民科への支援体制を整え、前年度のうちに翌年の活動計画を聞き取り必要な支援を提案するなど、地域学校コーディネーターとも連携して行っていくことも可能である。

②学習成果の発表・交流の機会の一体化

立川市民科などについて、将来的には企画から運営、評価といったプロセスを通して学校と地域学習館が協働して取り組むことを目標に据えつつも、さまざまな状況や課題の中、短期間で実現しようとするときさまざまな困難が生じることが想像される。そこで、まずはプロセスの一部を連携・協働して実施することを提案する。

立川市民科やその授業、部活動や課外活動などの成果の発表や報告を地域学習館で行い、参加を児童・生徒やその保護者だけでなく、地域住民にも広げる。学習成果の発表と共有は、学習主体にとっては達成感や次の学習への意欲へとつながる重要なプロセスであり、多くの聴き手がいることで励ましにもなる。地域で立川市民科での学習成果を共有することで、地域で継続して学ぶ学習課題になったり、継続的に活用する地域資源になったりするだろう。逆に、地域学習館での地域住民の学習成果の発表を学校と合同で行ったりするなど、さまざまな交流の形が考えられるだろう。

③プログラムの開発とモデル事業の実施

立川市民科の取り組みについてはまだノウハウが蓄積されておらず、具体的にどのように取り組んでいitか関係者にとっても不明な部分があり試行錯誤の段階である。特に学社一体の立川市民科はこれまで取り組まれていないことから、どのような内容・方法・手順で進めていくべきか見えず実際に行うには容易とは言えない。

そこで、地域学習館ごとに「立川市民科」として活用できる教材キットや地域資源（施設・団体・人）を活用したプログラムを開発するなど、地域に密着した教育支援開発が求められる。また、学社一体型の立川市民科に実際どのような意義や課題があるかを具体的に分析するために、モデル事業の実施が必要である。

（3）地域学習館を身近なものとするためのきっかけづくりと広報

学社一体を進める前提として、その意義や必要性の認知を高めていくことが必要であるが、そもそも、全市民を対象に捉えると、地域学習館の認知度や利用度は高いとは言えず、地域にもよるが児童・生徒や保護者の利用はさらに低い現状がある。学校教員など学校関係者にとっても認知度の低さは同様であると推察されるため、地域学習館を身近なものとして捉えてもらうためのきっかけづくりや広報について3つの事項を提案する。

①子ども・保護者向け講座・イベントの実施

児童・生徒には学校以外にも放課後子ども教室や学童、青少年健全育成会など多くの場や機会があるが、地域学習館も子どもたちの放課後や休日の学びや体験、異年齢・異世代交流や居場所としての機能を持つものと考えられる。また、保護者にとっても、子育ての悩みを相談しあう場や関係づくり、また仕事と家庭以外の居場所や仲間づくりといった機能を発揮できると考えられる。

夏期休暇などの長期休暇時の児童・生徒の見守りや遊び場・学習・体験活動等の支援事業、学習スペースの提供や学習支援活動、調理設備や和室など地域学習館ならではの施設を活用した事業など子どもや保護者向けの講座・教室・イベントなどの実施が求められる。こうした事業を、地域学習館の単独主催事業としてではなく、学校や地域学校協働本部、PTA、地域学校コーディネーターなどと組織的に連携して企画・運営していく仕組み（例えば「地域活性化事業」のような名称をつけるなど）をつくることも取り組みを促進するのではないだろうか。

②近隣地域の多様な世代に届ける広報の工夫

地域学習館の広報は、「広報たちかわ」「きらり・たちかわ」などの広報誌および立川市ウェブサイト等を通して行われているが、多忙な子育て世代はなかなか細かい情報まで目を通していない。特に情報を市全体に向けてではなく、地域学習館の地区に絞った情報提供も検討する必要があるのではないか。

事業の広報について、自治体の回覧板や掲示板の利用について協力を依頼する、地区の学校で子ども向けや保護者向けの広報物を配布するなど、引き続き工夫が求められる。「地域学習館ニュース」など、事業の案内や報告を掲載したニュースレター、ブログやSNSを発行することも検討する必要があるのではないか。

③地域学校コーディネーター・学校支援ボランティア・地域人材の活用

立川市では、今年度すべての学校に地域学校コーディネーターが配置されたが、その主な活動に地域学習館は位置づけられていない。しかしコーディネーターは学社一体を進めるうえで、学校と地域をつなぐキーパーソンとしての重要な役割を担うことから、地域学習館もより深い関係を築くことが求められる。コーディネーターを地域学習館運営協議会委員とする、コーディネーターと協働して子ども向け、保護者向け、地域住民向けの地域学習館事業を企画・運営する、コーディネーターに地域の学校での取り組みを紹介してもらおう場を設けるなど、コーディネーターの積極的活用が今後不可欠になる。

また、立川市では平成27年度から登録制が始まった学校支援ボランティアであるが、現在活動内容や活用度合いにはばらつきがある。その原因はどんな人がいるかわからない、どう活用をしていいのかわからないという課題があるためだが、地域学習館で積極的に学校支援ボランティアを活用し、学校コーディネーターや学校関係者と交流する機会を設けることで、さらなる活用が期待できる。

さらに、地域学習館の利用者・利用団体、生涯学習市民リーダー、地域活動団体が学校支援ボランティアなどとして学校をサポートできる、地域学習館ごとの人材バンクのような仕組みも検討する必要がある。人材バンクは、多様な教育活動を展開するうえで必要ではあるが、実際にはなかなか活用されないことも危惧されるため、人材リストを年度初めの学校運営協議会定例会の資料として提供し、その年に行われる教育活動における活用方法を検討してもらおうなど、学校運営協議会との連携を密にすることで活性化に寄与することができる。

5 学社一体を支える人々の力量形成と学習支援ネットワークの構築

(1) 学校関係者

学社一体を推進するためには、学校関係者に地域学習館についてまずは知ってもらい、利用してもらうことが重要である。学校教職員・学校運営協議会委員・PTA 役員などに向けた研修会、見学会、交流会などを企画し、地域学習館を「知る・出会う」機会を創出する。

(2) 地域学習館職員

学校とともにさまざまな取り組みをすすめていくために、市直営として職員が配置されることは最低条件といえるが、学社一体を進めていくためには、これまで以上に地域学習館職員が、学校や地域とどう関わっていくのか、その役割が問われることになる。

本提言で掲げた項目はすべて、地域学習館の職員の高度な専門的力量が前提となっているとも言えるが、現在の配置と研修等の状況はとても十分とは言えない。また、さらに高い専門性をもって地域学習館職員の相談に応じ、職員研修を企画し、担当部局と調整し、市全体として学社一体を推し進めるためには、専門職である社会教育主事の配置が不可欠である。学社一体の根幹を支える職員の配置と専門性形成については、喫緊の課題であり、行政内部で検討プロジェクトを立ち上げるなど早急な対応が求められる。

(3) 地域の様々な施設・団体とのネットワーク

市内学校の中には、地域学習館と物理的に距離があり日常的な連携活動が容易ではないケースも見受けられるため、学習等供用施設とも連携をする必要がある。また、地域学習館は地区内のさまざまな施設・組織の情報を収集・発信し、仲介役としての役割も期待できる。図書館、児童館、地域包括支援センターが併設されている地域学習館があるが、その他さまざまな施設・組織とゆるやかなネットワークを形成することが求められる。

6 学社一体化に向けた課題

学社一体を進めるには、まだ多くの課題が残されている。

ここでは、今後検討が必要な課題を提示したい。

- 立川市全体の教育の仕組みを変えない限りは、地域学習館のあり方だけを変えても学社一体につながらないのでは。
- 誰のための学社一体か。市民のため、子どものため、保護者のため。
- 立川市における地域学習館の現代的な意義の再設定
- まちづくり・地域づくりに果たす役割と、次世代を担う子どもたちを地域で育てていくときに学習館がどうかかわっていくのかという役割